



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ビー

コード番号 9702 URL <http://www.isb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若尾 逸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 川崎 工三

TEL 03-3490-1761

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	6,127	△13.2	91	△60.0	76	△65.1	26	△92.9
26年12月期第2四半期	7,057	24.9	227	58.1	218	23.5	381	437.1

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 47百万円 (△88.3%) 26年12月期第2四半期 404百万円 (196.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	5.88	—
26年12月期第2四半期	95.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	7,041	5,422	77.0
26年12月期	7,136	4,443	62.3

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 5,422百万円 26年12月期 4,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

平成27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	2.1	420	18.9	421	14.8	252	△46.9	52.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績の「1株当たり当期純利益」については、公募増資による普通株式の新株式発行株式数(437,800株)及び自己株式の処分株式数(545,200株)、並びに第三者割当増資による新株式発行株式数(147,000株)を含めた期中平均発行株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料3ページ「2. (2) 四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	5,105,800 株	26年12月期	4,521,000 株
27年12月期2Q	6 株	26年12月期	545,206 株
27年12月期2Q	4,581,424 株	26年12月期2Q	4,175,794 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期残務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速やギリシャ債務問題など、海外の波乱要因に一喜一憂するかたちで為替や株価が上下する場面が見られたものの、雇用や所得環境の確実な改善のもと個人消費は底堅く、また設備投資も堅調であり、緩やかながら景気回復局面が持続する中で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、産業分野ごとに若干のばらつきはみられるものの、総じてみれば引き続き人手不足の状況が続いており、業況は良好に推移しているとみられます。背景となっているのは、業績回復による企業のIT投資意欲の高まりや、IoTやM2M、ビッグデータなど、より高い利便性や効率を求めた新しい仕組み作りのためのIT投資促進の動きであります。これらの状況を映しIT関連企業全般の業績も概ね好調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは「Nextステージへ」をテーマとした3か年中期経営計画を当期からスタートさせました。業界の景況感の高まりを逃すことなく受注を取込むこと、また並行して次代の収益源創出のため新事業への開発投資を確実に進めること、以上を実践し、当期業績予想の達成と来期以降の新事業の収益化を確かなものにしていくという当期目標に向け、順調に歩を進めております。

以上の通り、売上高に関しましては、概ね期首予想の範囲で推移しておりますが、前年同四半期との比較では、研究開発関連の受注減少を見込んでいたモバイルインフラ分野の売上高減少分がそのまま影響し連結売上高は前年同四半期を下回りました。

利益面に関しましては、既存事業の売上総利益が若干予想を上回ったこと、および新事業投資の進捗にわずかながら遅れがあり、一部費用投入(20億円程度)が下期へズレ込むこと等を受け、連結営業利益、同経常利益、同当期純利益は期首予想をやや上回って推移しております。一方、新事業への投資負担が影響し各段階の利益は前年同四半期を下回りました。なお、連結四半期純利益に関しては、前年同四半期に2億95百万円の負のれん発生益を計上した影響で大幅な減少となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高61億27百万円(前年同期比13.2%減)、営業利益91百万円(前年同期比60.0%減)、経常利益76百万円(前年同期比65.1%減)、当期純利益26百万円(前年同期比92.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末において、資産は、70億41百万円と前連結会計年度末より94百万円減少いたしました。これは主として現金及び預金等の増加を、受取手形及び売掛金、投資有価証券等の減少が上回ったことによるものであります。

負債は、16億18百万円と前連結会計年度末より10億74百万円減少いたしました。これは主として支払手形及び買掛金等の減少や、短期借入金の減少、未払消費税等の減少によるものであります。

純資産は、54億22百万円と前連結会計年度末より9億79百万円増加いたしました。これは主として新株発行及び自己株式の処分並びに第三者割当増資による資本金、資本準備金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は77.0%と14.7ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5億67百万円の増加となり、前連結会計年度末(平成26年12月31日)の資金残高22億23百万円を受け、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は27億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は4億16百万円の増加となりました。この増加は主として売上債権の減少額7億1百万円、税金等調整前四半期純利益78百万円等の資金の増加要因が、仕入債務の減少額1億28百万円、未払消費税等の減少額2億14百万円の資金の減少要因を上回った事によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1億11百万円の減少となりました。この減少は主として投資有価証券の償還による収入12百万円等の資金の増加要因を、有形固定資産の取得による支出34百万円、無形固定資産の取得による支出73百万円等の資金の減少要因が上回った事によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は2億63百万円の増加となりました。この増加は主として株式の発行による収入5億33百万円、自己株式の処分による収入4億97百万円等の資金の増加要因が、株式公開費用の支払31百万円、短期借入金の純増減額6億円、配当金の支払額98百万円等の資金の減少要因を上回った事によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第2四半期累計期間の売上高は概ね期首予想水準であり、各段階の利益も期首予想を上回って推移しております。また、平成27年2月13日の期首予想公表時に比べて、今後外部環境や業界の動向、また当社グループの受注動向等に大きな変動はないと予想しており、通期の連結業績予想につきましては当年2月13日公表の予想数値を変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,223,495	2,791,180
受取手形及び売掛金	2,760,077	2,061,462
有価証券	108,669	201,450
前払費用	87,741	96,849
商品	24,800	17,607
仕掛品	205,851	234,092
繰延税金資産	93,704	85,383
その他	64,973	29,541
貸倒引当金	△1,894	△2,006
流動資産合計	5,567,418	5,515,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	329,636	335,018
減価償却累計額及び減損損失累計額	△225,893	△218,967
建物及び構築物（純額）	103,742	116,051
土地	248,084	248,084
その他	273,612	297,236
減価償却累計額及び減損損失累計額	△165,988	△195,440
その他（純額）	107,624	101,796
有形固定資産合計	459,451	465,931
無形固定資産		
その他	327,301	348,195
無形固定資産合計	327,301	348,195
投資その他の資産		
投資有価証券	350,631	273,743
長期前払費用	10,046	10,054
差入保証金	142,677	143,236
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	225,212	199,888
その他	53,582	85,131
貸倒引当金	△1,368	△1,434
投資その他の資産合計	781,881	711,721
固定資産合計	1,568,634	1,525,848
資産合計	7,136,052	7,041,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,671	626,149
短期借入金	670,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	11,349	—
未払金	374,565	309,154
未払費用	13,047	11,511
未払法人税等	89,184	54,783
未払消費税等	339,298	124,569
賞与引当金	14,364	8,705
受注損失引当金	4,075	5,216
その他	177,223	189,845
流動負債合計	2,447,778	1,399,935
固定負債		
長期末払金	5,448	5,448
長期借入金	25,973	—
退職給付に係る負債	52,466	53,486
役員退職慰労引当金	112,745	110,775
資産除去債務	48,539	48,989
固定負債合計	245,173	218,700
負債合計	2,692,952	1,618,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,707,526
資本剰余金	1,970,600	2,311,704
利益剰余金	1,422,319	1,349,867
自己株式	△423,528	△4
株主資本合計	4,409,991	5,369,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,554	70,750
為替換算調整勘定	△16,445	△17,069
その他の包括利益累計額合計	33,108	53,680
純資産合計	4,443,100	5,422,773
負債純資産合計	7,136,052	7,041,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,057,379	6,127,662
売上原価	6,198,883	5,396,625
売上総利益	858,496	731,036
販売費及び一般管理費	630,534	639,803
営業利益	227,962	91,232
営業外収益		
受取利息	2,749	1,609
持分法による投資利益	—	2,741
受取配当金	13,365	8,802
その他	4,611	9,184
営業外収益合計	20,726	22,338
営業外費用		
支払利息	1,823	1,519
持分法による投資損失	18,585	—
株式公開費用	—	31,698
為替差損	5,740	—
その他	4,007	3,994
営業外費用合計	30,156	37,213
経常利益	218,531	76,357
特別利益		
負ののれん発生益	295,515	—
投資有価証券売却益	—	2,749
投資有価証券償還益	—	4,960
その他	8,239	—
特別利益合計	303,755	7,710
特別損失		
役員退職慰労金	—	930
割増退職金	—	4,696
助成金返納金	41,908	—
その他	8,340	19
特別損失合計	50,248	5,646
税金等調整前四半期純利益	472,037	78,422
法人税、住民税及び事業税	29,780	19,739
法人税等調整額	42,893	31,739
法人税等合計	72,674	51,479
少数株主損益調整前四半期純利益	399,363	26,942
少数株主利益	18,035	—
四半期純利益	381,327	26,942

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	399,363	26,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,037	21,195
為替換算調整勘定	△1,684	△624
その他の包括利益合計	5,352	20,571
四半期包括利益	404,716	47,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,680	47,514
少数株主に係る四半期包括利益	18,035	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	472,037	78,422
減価償却費	55,292	70,063
のれん償却額	5,375	5,375
持分法による投資損益(△は益)	18,585	△2,741
負ののれん発生益	△295,515	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,055	176
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,425	△5,658
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△300	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△48,616	1,141
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,962	△52,466
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	53,362
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27,421	△1,970
受取利息及び受取配当金	△16,114	△10,412
支払利息	1,823	1,519
株式公開費用	—	31,698
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,749
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△4,960
売上債権の増減額(△は増加)	1,192,727	701,779
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,957	△21,049
仕入債務の増減額(△は減少)	33,820	△128,679
未払金の増減額(△は減少)	△40,947	△53,011
未払消費税等の増減額(△は減少)	100,764	△214,728
長期未払金の増減額(△は減少)	△39	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	15,510	18,068
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20,772	692
その他	3,859	△483
小計	1,432,593	463,389
利息及び配当金の受取額	16,261	10,412
利息の支払額	△1,832	△1,380
法人税等の支払額	△12,580	△55,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,434,442	416,495

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,060	—
有形固定資産の取得による支出	△36,280	△34,192
無形固定資産の取得による支出	△82,670	△73,305
投資有価証券の取得による支出	△345	△350
投資有価証券の売却による収入	—	5,679
投資有価証券の償還による収入	99,999	12,331
長期前払費用の取得による支出	△1,263	△814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24,136	—
子会社株式の取得による支出	△15,814	—
その他	12,867	△20,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,689	△111,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	125,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△9,072	△37,322
配当金の支払額	△79,361	△98,995
少数株主への配当金の支払額	△4,427	—
株式の発行による収入	—	533,852
株式公開費用の支出	—	△31,698
自己株式の処分による収入	—	497,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,138	263,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△663	△849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,471,606	567,685
現金及び現金同等物の期首残高	950,591	2,223,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,422,198	2,791,180

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月23日を払込期日とする、公募増資による新株式437,800株の発行及び自己株式545,200株の処分並びに平成27年4月15日を払込期日とする、第三者割当増資による新株式147,000株を発行致しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が266,926千円、資本剰余金が341,104千円増加し、自己株式が423,523千円減少しており、当第2四半期累計期間末において、資本金が1,707,526千円、資本剰余金が2,311,704千円、自己株式が4千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結累計期間において、情報加工サービス業を構成していた連結子会社である株式会社ISBパーソナルサービスの事業譲渡を行ったことにより、単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

平成27年6月29日開催の取締役会において、株式会社インフィックスの全株式を取得し、当社の子会社とすることを決議し、平成27年7月1日にて、株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 名称 株式会社インフィックス

(2) 事業内容 システム設計およびプログラミング業務、その他情報システムに関する各種ソリューション

(3) 譲り受ける会社の規模(平成27年3月期)

売上高 467,692千円

総資産 206,486千円

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①取引の目的

株式会社インフィックスは、金融、官公庁向けシステム開発を中心としたソフトウェア開発会社です。同社は、同分野にて優良な顧客基盤を有しており、当社が既に展開している同分野での事業と併せ効果的な協業が図れるものと判断し、同社の全株式を取得いたしました。

同社の業績は順調に推移しており、今後、当社との協業効果が発揮されることで、当社グループの更なる企業価値増大に資するものと考えております。

②取引の概要

取得日 平成27年7月1日

取得株式数 200株

異動後の所有株式数 200株(議決権の数:200個、所有割合:100.0%)